

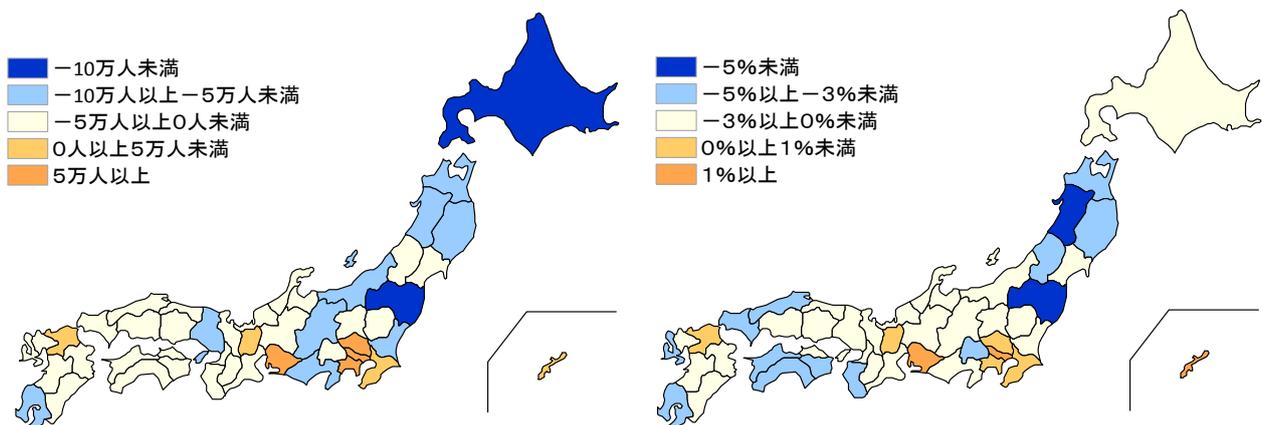
研究員 の眼

明暗が分かれる地方移住の促進 —国勢調査からみる5年間の都道府県別人口移動の状況

生活研究部 准主任研究員 井上 智紀
(03)3512-1813 tomoki@nli-research.co.jp

今年の2月末以降、総務省統計局より順次結果の公表が続いている「平成27年 国勢調査」によれば、わが国の2015年10月現在の総人口は1億2,711万人と、5年前（1億2,806万人）から94万7千人の減少¹となっている。先月末に公表された抽出速報集計より、都道府県別の人口の増減についてみると、北海道および福島県では10万人以上、青森県、岩手県など8県では5万人以上、それぞれ減少する一方で、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県では5万人以上増加している（図表1左）。これを、2010年時点の人口で除した増減率としてみると、5年前に比べ秋田県および福島県では5%以上、青森県、岩手県など12県では3%以上、それぞれ減少したことがわかる（図表1右）。

図表1 5年間の人口の増減および増減率



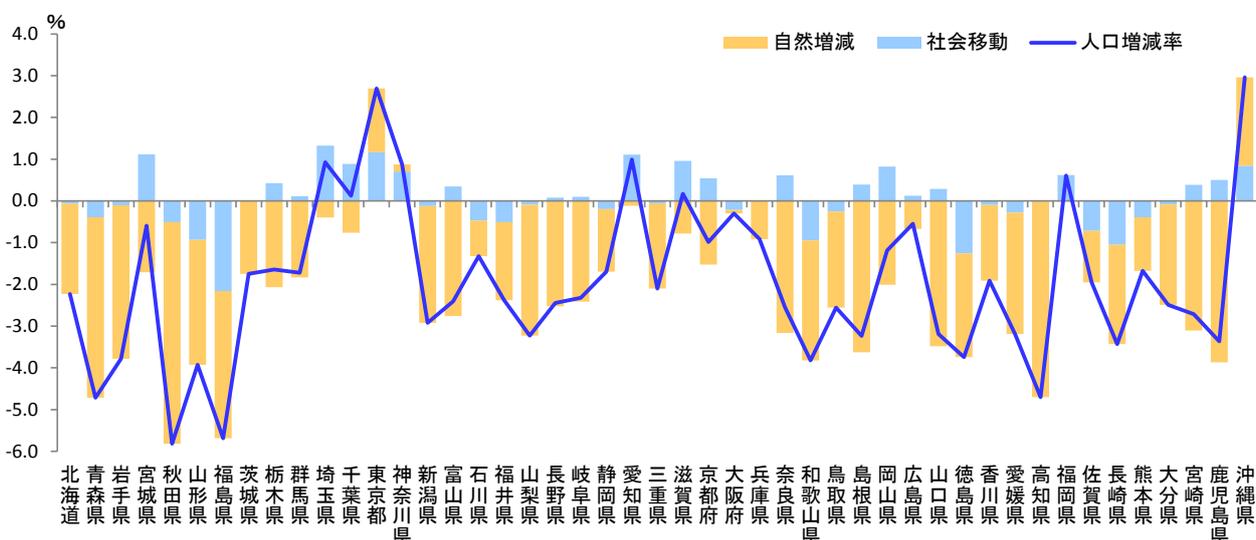
出所：総務省統計局「国勢調査」より作成

このような人口の増加・減少は、各都道府県からの転出入、すなわち社会移動と、出生・死亡からなる自然増減に分解できる。実際に、同調査より、増減率について社会移動による増減率と自然増減

¹ 日本人人口では138万6千人減少していることから、この間、外国人（国籍不詳を含む）が約44万人増加したことになる。

による増減率に分解してみると、ほとんどの都道府県で自然増減が社会移動を上回っており、この5年間に人口が増加した7都県についても東京都など3都県を除けば自然減の状態となっている様が見てとれる。また、宮城県や岡山県など人口全体としては減少しているも、社会移動による人口の増加が自然増減の影響を緩和している府県もみられている。このように社会移動による人口増加率の上位には、大都市圏や大都市圏のベッドタウンとして人口の流入が続く都府県が並んでいる。一方、鹿児島県や島根県など、大都市への通勤圏外にあっても、総人口では減少しているものの、社会移動による人口は増加している自治体もあるようである。このことは、国全体としての人口減少が当面避けられないものと予測されているなかでも、移住の促進などの取組が、地域における人口減少の抑制につながっていることを示しているものと考えられる。実際に、社会移動の状況を年齢階層別にみると、これらの自治体における社会移動に伴う人口の増加分は30代が中心となっている県が多くなっている。こうした自治体では、雇用の創出等、移住促進に向けた取組が奏功しているものと考えられよう。

図表2 人口増減率の内訳



出所：総務省統計局「国勢調査」より作成

注：社会移動は都道府県ごとの転入数と他県への転出数の差から、自然増減は総人口の増減と社会移動の差から、それぞれ算出した

現役世代の地方への移住には、安定的な雇用が確保されることも肝要ではある。しかし、家族形成期にある30～40代の転出入の状況について自治体により明暗が分かれていることは、地方への移住・定住を促進する上で雇用の確保が必要十分な条件ではないことを意味している²。求められているのは、「その地域」で生活することの魅力について、これらの世代に具体性をもって理解されることにあるのではないだろうか。国全体として人口減少が続くなか、地域独自の魅力を高め、移住希望者の発掘や移住後の定住につなげていくことができるか、地域における創意工夫が問われている。

² 実際に、鹿児島県や島根県などの社会増となっている自治体と他の自治体との間で、有効求人倍率の差異は確認できないこともその証左となるものと思われる。